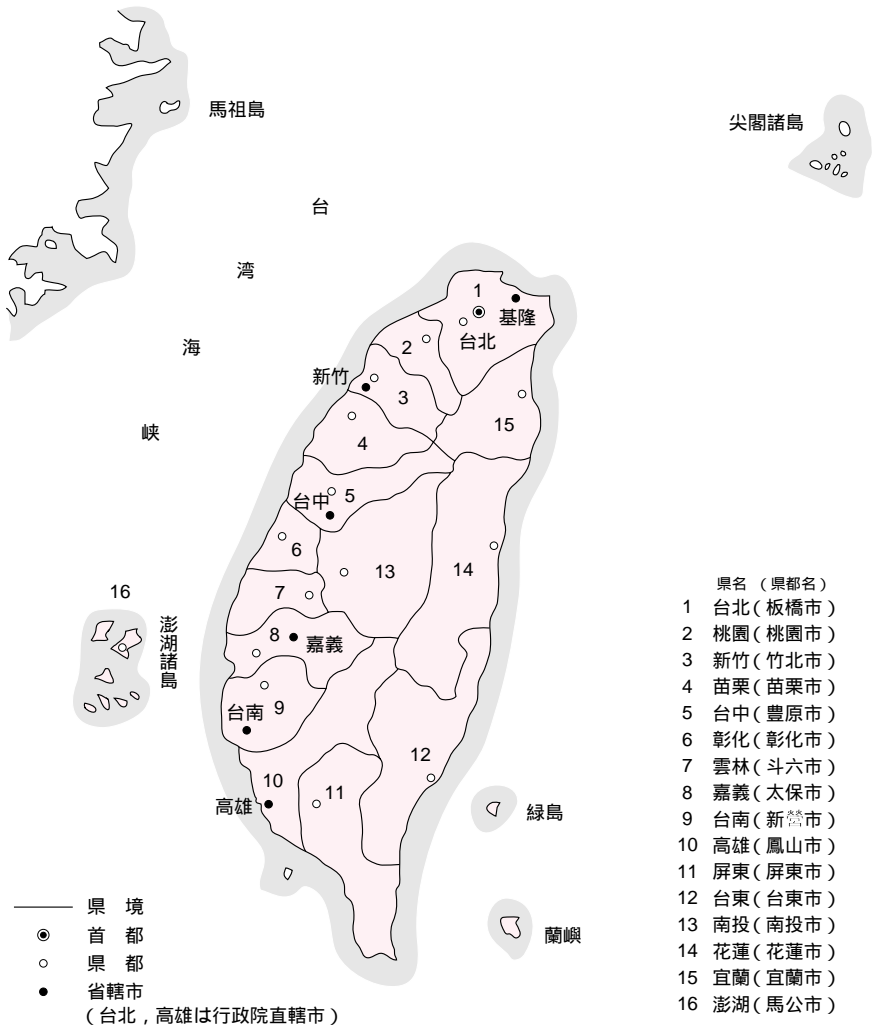


台 湾

面 積	3万6000 km ²	政 体	共和制
人 口	2249万人(2002年央)	元 首	陳水扁總統
首 都	台北	通 貨	元 1米ドル=34.75元, 2002年末)
言 語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会 計 年 度	曆年に同じ
宗 教	仏教, 道教		



対中依存を深める台湾経済

りゅうぶんほ
劉文甫

概況

2002年12月の台北、高雄両市長選挙は、2004年3月の台湾総統選挙の前哨戦という意味をもっていた。結果は、現職候補の野党国民党の馬英九台北市長と与党民進党の謝長廷高雄市長がそれぞれ当選した。台北市で圧勝した国民党は、第2野党の親民党と次期総統選に向けて、野党統一候補を擁立することに合意した。野党の統一候補が実現すると、再選をめざす民進党の陳水扁総統には大きな脅威となる。陳総統は7月以来民進党主席を兼務し、激化する与野党の対立緩和や膠着状態にある対中関係の改善に取り組んでいる。しかし、陳総統が8月に発表した「一辺一国」論(中国と台湾はそれぞれが一つの国であるとの認識)は、中国から厳しく批判され、中台関係の今後に影響を与えかねない。

高い失業率、株価の低迷、内需の低調などにみられるように、台湾経済の不況は依然として続いている。しかし、2002年のGDPの実質成長率は3.54%と前年のマイナス成長(-1.9%)から好転した。中国を中心とする対アジア向けの輸出が増加し、対外輸出が全体で前年比6.33%増となり、外需が成長率を押し上げた。中国へのハイテク産業の流出に慎重だった民進党政権は、3月に半導体8^{インチ}のシリコンウエハー(基板)の対中投資に踏み切り、8月には台湾企業や個人の対中直接投資も解禁した。経済界の意向を受けて、政府は現実的な対中経済拡大政策を進めざるをえない。

台湾は2002年1月よりWTO(世界貿易機関)に正式加盟した。しかし、5月のWHO(世界保健機関)総会では、中国の反対により台湾のオブザーバ参加は認められなかった。台湾の国連加盟申請案も9月に門前払いとなった。その前の7月に台湾とナウルが断交したことにより、台湾を承認する国は27カ国に減少し、国際社会における台湾の孤立は続いている。一方、湯曜明国防部長は3月、米台断交後初めて国防部長として訪米した。湯部長は、アメリカの政府関係者と台湾への武器売却問題や台湾の防衛戦略などを話し合い、米台軍事交流の強化を内外に

印象づけた。

国内政治

游錫堃内閣発足

2001年末の立法院選挙で民進党の政権基盤を強化した陳總統は、経済再生の優先策や2004年の總統選挙での再選を目指すため、1月21日に新行政院長に游錫堃總統府秘書長を任命した。これを受けて、張俊雄行政院長を首班とする前内閣は同日、総辞職を表明した。陳總統が「挑戦を迎え奮闘する『戦う内閣』である」と位置づけた游錫堃内閣は、2月1日に発足した。新内閣では、経済に強い林信義経済部長が行政院副院長に昇格し、経済建設委员会主任委員も兼任した。外交部長には簡又新總統府副秘書長が起用されたが、これまで外省人(中国大陆出身者)が占めてきた国防部長には、初の台湾籍軍人である湯曜明參謀總長が抜擢された。しかし、経済部長に就任した初の女性として注目された民間出身の宗才怡中華航空總經理(社長)は、就任して48日間で辞任に追いこまれた。行政経験の不足と、立法院で野党議員の賛成を得られなかったのが理由である。翌日、その後任に林義夫経済部次長が昇格した。

游内閣は、農会(農協)と漁会(漁協)の金融部門改革問題で11月に2名の閣僚を更迭せざるをえなかった。農会と漁会は不動産投機などの失敗で、多額の不良債権を抱え金融不安の温床になってきた。陳政権は農漁業系金融部門の統廃合や公的資金の注入による不良債権の強制処理に着手した。だが、融資が厳しくなり、生存権が脅かされることを恐れた農漁民は23日、台北で金融改革に反発するデモを行った。陳總統の改革は、農村部に集票基盤をもつ国民党からも反対され、デモの規模は台湾史上最大の約10万人に達した。游行政院長は混乱の責任を取り辞意を表明したが、陳總統に慰留された。李庸三財政部長と范振宗農業委员会主任委員が、24日に辞任に追い込まれた。後任の財政部長に林全行政院主計局長、農業委员会主任委員に李金竜動植物防疫檢疫局長が27日に就任した。

陳水扁總統，民進党主席に就任

民進党は4月20日、台北市で開かれた臨時全国黨員代表大会で、(1)總統は在任中に党主席を兼任することができる、(2)總統を補佐する1～3人の副主席を新設する、(3)党主席は3名の中央常務執行委員を指名することができる、などの党改

革案を承認した。その背景には陳總統が2000年5月の總統就任時、党務から離れるという選挙公約をしていたことがあった。行政府と党との意思統一の欠如、党指導体制の後退による党内の激しい派閥対立がもたされたため、民進党には党運営の機能低下に対する危機感があった。

7月21日、4月の臨時党大会で承認された党改革案を具体化するために開かれた民進党第10期全国党員代表大会で、陳總統は公約を破る形で党務に復帰し、正式に第10代党主席を兼任した。新体制は「党政同步」（与党と政府が同じ歩調をとる）を掲げ、党内派閥のバランスを重視する挙党体制の強化や与野党対立の緩和を図る政権運営の安定などを課題に、内政や対中関係などの諸問題で強い指導力の発揮を目指した。党大会は、党内派閥のバランスをとることに配慮して、中央常務執行委員10名（福利国連線：謝長廷、蔡同栄、蘇貞昌。正義連線：陳其邁、高志鵬。新潮流系：洪奇昌、林錫耀、陳菊。美麗島系：許荣淑、陳勝宏）を選出し、それに陳主席、主席指名による游錫堃、張俊雄、張俊宏の3常務執行委員、自動的に常務執行委員になる柯建銘立法院民進党団招集人等5名を加えると、15名の新し

い民進党の最高意思決定機関のメンバーが誕生した。

「一辺一国」論

台湾に多く残る「中華」または「中国」を冠する企業や団体の名称を「台湾」に改める「台湾正名運動」のデモが5月11日、台北市内で約1万人規模で行われた。中心的役割を果たしている台湾独立派の各団体から結成された「台湾正名運動聯盟」は、国号を「台湾国」もしくは「台湾共和国」に変更することを要求するなど七つの要求を盛り込んだ共同声明を発表した。陳總統は早くも1月13日、11月発行予定の台湾の新パスポートの表紙に「中華民国」だけでなく、「Taiwan」の表記を加える方針を発表した。しかし、外交部は9月20日、中国統一派と台湾独立派双方からの反対が強く、コンセンサスが得られないとの理由で、当初新パスポートの表紙に付記するとしていた「Taiwan」の英文表記は加えず、デザインの変更も見送ると発表した。

8月2日から東京都内で開催された第29回世界台湾同郷会の年次総会は、「台湾正名運動」をめぐる具体的な実施を政府に要求した。陳總統は3日、インターネットを通じて、(1)台湾は主権独立国家であり、中国とは「一辺一国」で明確に分けなければならない、(2)2300万人の台湾人民は台湾の運命および現状を決定する権利がある、(3)それに関する住民投票の立法化の重要性和切迫性を真剣に考えなければならない、などのメッセージを送った。この発言は、李登輝前總統が1999年7月に述べた「中国と台湾は特殊な国と国の関係」であるとする「二国論」に事実上踏み込んだものである。これに対し中国の國務院台湾事務弁公室と共産党中央台湾工作弁公室は、8月5日に連名の談話形式で陳總統を名指しし、「少数の台湾独立分子の陰謀を台湾人民に強要している」と強く批判した。陳總統は6日、対中関係の悪化を懸念して、民進党が1999年5月の党大会で採択した対中政策の基本文書である「台湾前途決議文」などの基本的考え方に変化はないとの姿勢を強調した。

游行政院長は2月26日に立法院で初の施政方針演説を行い、中台関係について「双方が協力し、平和共存を図るために、相互に人員を派遣し、ともに関心を持つ問題について幅広く意見交換しよう」と中台対話の再開を呼びかけていた。また、中国の銭其琛副首相は1月24日、多数の民進党員に対し適当な身分で訪中して理解を深めることを歓迎すると、初めて公式に呼びかけた。しかし、中国國務院台湾事務弁公室は30日、陳總統や呂秀蓮副總統については「ごく少数のかたく

な台湾独立派」に属すると述べて、現状では中国訪問を拒否する方針を表明した。このように、中国は陳総統や呂副総統と一般民進党員を区別して、台湾首脳には厳しい姿勢で臨んでいる。

台北、高雄市長選挙

次期総統選挙に大きな影響を与える台北および高雄両市長選は、12月7日に投票が行われ、国民党の馬英九台北市長と民進党の謝長廷高雄市長の現職市長がそれぞれ当選した。今回の選挙は、対中政策や経済運営などをめぐる陳政権への信任投票の意味合いもあり、与党と野党が全力を挙げて支援合戦を展開した。投票率70.6%の台北市長戦では、台北市内の松山空港を中国との直行便向けに開放すべきだと主張した外省人(香港生まれの中国大陸出身者)の馬市長は、中台統一志向の外省人から中台現状維持派の本省人(台湾出身者)まで幅広い支持を集めて87万票を獲得した。台湾独立運動家として政治投獄された経験をもつ対立候補の民進党の李応元・前行政院秘書長は、48万票しかとれず大敗を喫した。

一方、5人が立候補した高雄市長選挙(投票率71.4%)では、李・前総統が主導する「台湾団結聯盟」の支持を得た謝長廷高雄市長が38万票を得て、2位の国民党候補の黄俊英・前高雄市副市長の36万票を僅差で破り当選した。野党第2党の宋楚瑜親民党主席が国民党候補支持を表明したことによる野党共闘が、謝市長の苦戦をもたらしたのである。

両市長戦とも「民進党対国民党」の対決構図のなかで行われた。国民党が台北市長選で大勝利を収めただけでなく、民進党の強い地盤である高雄市長選で善戦したことから、2大野党の国民党と親民党の協力機運が急速に高まった。もともと2月2日の立法院の正副院長選挙で、国民党が正副院長を独占し院内主導権を掌握していることから、陳総統は厳しい政権運営を迫られてきた。国民党の連戦主席と親民党の宋楚瑜主席は12月14日、台北市内で党首会談を行い、次期総統選で野党統一候補を擁立することに合意した。このほか、両主席は「中華民国」の現憲法体制を擁護しながら、経済振興、中台関係の安定、政治改革などのための政策合意が必要と訴えた。国民党は、すでに8月17日に開かれた国民党第16回中央委員会第2回全体会議で、立法院の江丙坤副院長ら132人の党員が提出した連主席を第11回総統選挙の候補とする議案を可決している。

12月7日に台北と高雄両市の市議の同時選挙も行われたが、高雄市では44議員が選ばれ、25日の議長選で、無所属の朱安雄・前市議が国民党と親民党の支持で

当選した。だが、朱議長の議長選での買収疑惑が浮上し、高雄地検は28日に議長夫妻を逮捕した。権力と金権の癒着体質が示された今回の事件には、正副議長を含む30数人の議員も関係しており、国民党と親民党は関係議員の処分に踏み切り、党のイメージの回復に努めた。

軍の構造改革

立法院は2000年1月15日に可決した軍に対する文民統制を明確にした「国防法」と「国防部組織法修正案」を可決し、2002年3月1日より施行した。同日、国防構造改革のスタートとなる新編成式典が、台湾軍の統帥者である陳総統の主宰で挙行された。関連法の「参謀本部組織条例」がすでに2001年10月25日に立法院を通過したことで、これまでの軍令(作戦指揮)と軍政(人事,兵器調達)の二元的構造がこれで一本化されるようになり、国防部副部長格の参謀総長(作戦指揮)、軍政副部長(人事)、軍備副部長(兵器調達)を国防部長の下に置き、総統が国防部長を通じて軍を指揮する体制が確立した。このような軍の構造改革を通して、台湾軍は従来国民党軍の色彩が濃厚だった「党の軍隊」から「軍の国家化」へと脱皮した。この改革により、国防体系の職責関係が明確になり、軍の近代化が可能になった。湯国防部長は2月2日、軍事予算を先端兵器の購入に振り向けるため、2004年から台湾の軍隊の兵員数を毎年1万5000人ずつ削減し、2006年までに総兵力を40万人から35万人に削減する計画を明らかにした。

中台の民間交流

台湾は2001年1月に金門島や馬祖島と中国福建省との間の直接の通航(小三通)を許可したが、中国が許可したのはこれまで観光船の来訪だけだった。2002年2月9日には福建省に駐在する台湾人ビジネスマンらがアモイと金門島を結ぶ直航ルートを利用して初めて帰省した。また、同月27日には初の中国貨物船「中洲号」(アモイ国貿集団所属)が金門島料羅港に入港した。台湾はまた、2001年11月に海外在住の中国人に限って観光目的での台湾訪問を解禁した。2002年2月5日に日本在住の中国人華僑13人が初めて台北を訪れた。中国の対台湾民間交流機構「海峡兩岸關係協会」は2月4日、香港よりも接触の秘密が保ちやすいマカオに台湾との新たな接触拠点として駐在事務所を開設した。

経 済

成長率と物価

2002年の GDP 実質成長率は、3.54%と前年のマイナス成長からプラス成長に転じた。四半期別の成長率をみると、第1四半期が1.2%、第2四半期が3.98%、第3四半期が4.77%、第4四半期が4.22%と、下半期に景気が好転した。高い失業率(年間平均失業率は5.17%、失業者数は51万5000人)、株価の低迷、緊縮財政などの要因により内需は低調で、民間消費が1.9%増、民間投資が1.6%増と、ともに1%台の伸びにとどまった。中国向けの原材料輸出の増加で輸出増加率が6.33%となり、輸入成長率5.0%を上回ったため、外需が成長率を押し上げる効果をもたらした。電子、鋼材、機械諸産業の活況で、製造業の成長率は6.58%に達した。2002年の GNP 規模は2889億^{ドル}、1人当たり GNP が1万2900^{ドル}となったが、2000年の1人当たりの GNP 1万4188^{ドル}に比較すると1288^{ドル}も減少したので、不況が続くなかで国民所得が伸びていないことを窺うことができる。

2002年の消費者物価指数は、前年比で0.2%低下と史上最大の下落幅を記録した。前年の0.01%の低下に続く2年連続の下落だが、不動産価格の下落や通信サービスの低下が物価水準を引き下げ、デフレ傾向が一段と強まった。卸物価指数は、前年比で0.05%の微増である。

対外貿易

2002年の台湾の輸出総額が1306.4億^{ドル}、輸入総額が1125.9億^{ドル}となったので、貿易黒字幅は180.5億^{ドル}と1988年以降の最高を記録した。主な輸出先である対米輸出が前年比3.2%も減少したほか、対日輸出も同6%減少したことから、対日赤字幅は同16.9%増の153億^{ドル}に達した。これと対照的に中国大陸市場への再輸出を含む対香港輸出は、対前年比14.5%増の308億^{ドル}と輸出総額の23.6%を占め、初めてアメリカ(輸出総額の20.5%)にとってかわって最大の輸出先となった。台湾の部品・素材産業の対中投資が政策的に制限されている状況の中で、台湾企業の中国での組み立て工場の増加で鋼材、合成樹脂、IC半導体、液晶など部品・材料の対中輸出が急増したからである。

また、台湾企業の2002年上半期の対中投資額(認可ベース)は対中投資ブームの2001年同期よりも12.8%増の15億3000万^{ドル}に拡大したが、同期の台湾域内の民間

投資は実質で11.5%も減少している事実とは対照的である。2002年の台湾の対中投資額(認可ベース)は前年比で38.6%増の38億5800万ドルになっており、対中投資は台湾の対外投資額の53.3%を占め、台湾経済の高い対中依存を如実に示している。

強まる中台の経済関係

中国の戴相龍中国人民銀行総裁は3月11日、台湾の彰化銀行と世華聯合銀行に初めて中国大陸での駐在員事務所設立を認可したことを明らかにした。台湾で8番目の規模の世華聯合銀行は、5月15日に台湾の銀行として初めて上海市に事務所を開設した。台湾の行政院は、2001年6月に台湾の銀行が中国大陸に駐在員事務所を設立することを解禁したが、台湾企業の中国大陸進出を資金調達の面で後押しするこの措置で、今後中台間の資金取引が一層活発化することが予想される。台湾の各銀行は2002年7月5日から中国の中国工商銀行、中国銀行など主要銀行との間で直接送金を扱う業務を開始した。

台湾はこれまで、中国資本の不動産投資を全面的に禁止していたが、立法院は4月2日、中国企業や個人などによる台湾での不動産投資を許可制で認める関係条例修正案を採択した。ただし、林業、農牧業、塩田、鉱山、水源地、軍事関係地などについて、台湾住民の安全と権益保護の観点から、中国資本による投資は禁止されている。一方、これまで台湾資本の香港など第三国・地域経由の対中投資しか認めなかった経済部は、8月2日から台湾の企業や個人による中国への直接投資を解禁した。行政院も同日、金門や馬祖両島と中国福建省間の直接往来(小三通)を両島住民だけでなく、福建省に投資する台湾の企業人にも認める方針を決めた。経済部はさらに12月20日に台湾企業による中国での不動産投資を条件付きで解禁した。これはWTO加盟に関連する措置であるが、初年度の投資総額が100億元以下で、経済工業区や公共建設などの開発は認可しないことなどが条件となっている。

ハイテク産業の流出で産業の空洞化を恐れている台湾では、基幹産業の情報・電子産業のなかで特に半導体の中国移転には慎重な姿勢を示してきた。陳総統は2001年11月に解禁に向けて準備に入ったが、一部与党の反対で実施を延期した。しかし、コスト引き下げを求める半導体業界の強い圧力を受けて、游行政院長は3月29日、台湾企業による半導体事業の対中投資を条件付で解禁すると発表した。それによると、シリコンウエハー直径8 μ mまでの旧設備から優先的に移転を解禁

し、2005年までに総投資額700億元、3工場の移転に限るとの「総量規制」を実施する。さらに中国大陸にウエハー直径8インチ工場を投資する台湾企業は、ウエハー直径12インチ工場を台湾に建設しなければならない。

株式・為替

株式市場では1月28日、ハイテク産業の底入れ感と中台関係改善への期待感から、加権指数が終値6007.33點と2001年2月以来の6000台を回復した。海外の機関投資家が主導し、半導体大手の台湾積体回路製造(TSMC)、聯華電子(UMC)などIT関連株が買われたため、3月6日の加権指数は6097.57點で取引を終了した。しかし、下半期には米ハイテク企業の業績に不透明感が強まり、アメリカ向けのハイテク輸出に依存する台湾株の下げが加速化し、7月22日の加権指数は5043.5點となった。世界最大手の半導体ファウンドリー(受託生産)のTSMCが半導体市況に悲観的な見通しを示したのを受け、半導体関連株が急落し、7月26日の加権指数は4855.34點と年初来安値を更新した。陳總統の「一辺一国」の発言で中台関係の緊張が高まるなか、8月5日の加権指数が前週末比5.7%の大幅安を演じ、終値は4636.67點とさらに安値を更新した。日米の株安が連鎖し、10月8日の加権指数が3924.04點で引け、4000台を割り込んだのは2001年11月以来のことである。12月31日には加権指数が若干回復して4445.45點となった。

台湾元は7月以降、円につれ安となり対ドルで約6%も下落した。10月に情報技術景気への先行き懸念から、IT産業の集中する台湾経済への信認が揺らぎ、台湾元を売る動きが加速化していた。10月11日、1ドル=35.157円で取引を終え、1987年1月以来の安値をつけた。2002年の対台湾元の対ドル平均レートは34.575元である。

金融改革関連法が成立

台湾では不良債権の処理が大幅に遅れ、台湾の主要7金融機関の2002年1月末の不良債権総額は5280億台湾元で、2001年末よりも198億元増加した。立法院は6月27日、不良債権の処理と金融システムの改革を目指す金融再建基金設置法、金融持ち株会社法などの金融関連法案を採択した。基金設置法は、公的資金を導入し、金融機関の不良債権を処理するのが目的である。金融持ち株会社法は、金融機関の合併を促して、金融システムの不安を未然に防ぐほかに、外資にも持ち株会社を認め、資金の流入を促進することを狙っている。財政部は8月、不良債

権を抱える金融機関の整理に着手し、約200人の査察員を36の中小金融機関に派遣した。派遣先は農会と漁会の信用部(金融部門)が中心で、強制的に査察して不良債権を処理したうえで、健全な銀行と合併させる方針である。287ある農会と漁会の信用部のうち、貸出総額に占める不良債権比率が2割を超える機関は108にのぼる。経営が悪化している一般銀行については、健全銀行との合併、持ち株会社方式による集約など銀行側の自主的な処理に任せることにしている。しかし、農会や漁会の不良債権を強制処理してきた陳政権は11月、農村部で農民や地方企業などの借入れが困難となり(10月の通貨供給量 M₂の伸び率は前年比2.5%増と過去最低)、信用収縮を懸念する声も強まったことから、農林や漁業系金融機関の改革を延期することを決めた。

対 外 関 係

WTO 加盟と WHO 加盟の挫折

2002年1月1日、台湾は正式にWTOに加盟した。陳総統は、元旦のメッセージで中国と台湾のWTO加盟について「兩岸の経済貿易を積極的に推進し、『建設的な協力関係』へと進めていきたい」と対中経済重視を強調した。行政院は2月15日、中台貿易をさらに開放するべく、全産物品目の73%に相当する中国大陆の農工業製品2626品目の輸入を解禁した。しかし、經濟部は「貨物および紡績製品救済案件規定」に中国大陆の貨物および紡績製品の輸入に関する条文(2月25日施行)を追加し、中国製品が台湾の国内市場の秩序に大きな影響を与えたときには、輸入量制限などの防御措置を発動できるようにしている。中国の鉄鋼緊急輸入制限(セーフガード)発動をめぐる問題で、中国政府は12月4日にWTOセーフガード協定に基づき、台湾との間で初めて対等な「中国と中華台北間協議」に応じるとWTO事務局に正式に通知した。

台湾ではWTO加盟に伴い、従来の公営企業によるたばこ・酒の専売制度が廃止され、「たばこ・酒税法」および「たばこ・酒管理法」が施行された。財政部は2月初め、民間企業に初めて酒造免許を与えた。また、WTO加盟を受けた措置として、立法院は12月27日、食糧管理法などの修正案を可決し、2003年1月1日よりコメが関税化されることが正式に決まった。これによると、ミニマムアクセス(最低輸入量)の14万4720トンを超える分について、1キロ当たり45元の関税が課税された上で輸入が可能となる。

外交部は、WTO加盟に続き、WHOへの加盟を国際社会に復帰するための重要なステップとして、2002年の外交目標の一つに加えた。台湾は1997年から毎年、オブザーバーとしてWHOへ加盟する方式を提案してきたが、中国の反対で実現することはできなかった。アメリカ下院は2001年12月に下院が台湾のWHO加盟を支持する第2739号決議案を可決し、上院も2002年3月19日に同議案を可決した。さらに4月4日にはブッシュ米大統領が同議案に署名した。

ジュネーブでの第55回WHO年次総会は5月13日に開幕したが、本会議に先立つ総務委員会で、台湾のオブザーバー参加問題が討議された。セネガル、パナマなど6カ国が賛成発言をしたのに対し、中国、フランスなど反対派は17カ国にもおよんだため、議長裁定でこの問題を本会議の議題として取り上げないことが決定された。日本の福田康夫官房長官は14日、「日本としては関係者の満足する形で台湾がなんらかの形でオブザーバー参加することが望ましいと考える」との日本政府の立場を表明した。

台湾の国連加盟要求も失敗した。2002年9月11日、ガンビア、エルサルバドル、スワジランド、セネガルなど12の親台湾諸国が国連事務総長に共同提案していた「中華民国の国連における代表権問題」について、国連総会の運営委員会は、同提案を正式の総会議題に取り上げないことを決定した。台湾は1993年から国連加盟を申請してきたが、台湾の締め出しはこれで10年連続となった。2002年に永世中立を標榜していたスイスの国連加盟が承認されたため、国連未加盟国はバチカンと台湾のみになった。

APEC 非公式首脳会義に復帰

2001年10月に上海で開催されたAPEC(アジア太平洋経済協力会議)非公式首脳会義に欠席した台湾は、メキシコのロスカボスで2002年10月26日に開かれたAPEC非公式首脳会義には出席した。台湾総統府の陳師孟秘書長が10月1日、APEC非公式首脳会議の台湾代表に、ノーベル化学賞受賞者の李遠哲中央研究院(総統府直属の学術研究機関)院長を総統特使として派遣すると発表したことにに対し、中国は異論を唱えなかった。李代表は会議の前後にメキシコ、フィリピンおよびブルネイの各国首脳と個別会談した。APEC閣僚会議には林義夫経済部長と李庸三財政部長が出席した。しかし、23日に開かれた各国外相による非公式の「APEC反テロ会議」には、台湾の外交部長は招待されなかった。

ナウルと断交

外交部は7月23日、南太平洋の島国ナウル共和国が21日に中国と国交を樹立したことに對し、台湾の利益と尊厳を守るため、ナウルとの外交関係を中止すると発表した。同時に、1980年5月4日の国交樹立以来実施してきた水利、電力、通信システム、水産養殖などの経済、技術援助計画を中止することを明らかにした。ナウルと断交したことにより、台湾が外交関係を持つ国はアフリカや中南米を中心に27カ国となった。

米台防衛サミット

ブッシュ米大統領は2月21日、北京での米中首脳会談で、台湾への防衛的兵器の供与を保障する台湾関係法への支持を中国国内で公式に表明した。簡外交部長は同日、ブッシュ発言を「台湾の利益に損失をもたらさなかった」との談話を発表した。3月6日、湯国防部長は立法院で、3月10日に米フロリダ州セントピーターズバーグで開かれる「米台ビジネス協議会」主催の「米台防衛サミット」に参加すると表明した。湯国防部長は、アメリカ政府から「中華民国国防部長」の肩書でビザ発給を受けたのである。湯国防部長の訪米は非公式なものとはいえ、米台軍事交流の格上げを内外に印象づけた。

湯国防部長は1979年の米台断交以来、台湾の最高軍事首脳として訪米し、ウォルフォウィッツ国防副長官やケリー國務次官補(東アジア・太平洋担当)らと会談した。会談内容は明らかにされなかったが、「米台防衛サミット」をボーイング、ノーベル・ヘリコプター、ロッキード・マーティンなど民間の軍事関連企業が後援していることからみて、台湾への防衛的兵器の輸出問題が話し合われたとみられる。9月10日、訪米した康寧祥国防副部長は国防総省でウォルフォウィッツ国防副長官と会談した。米台双方は、「ハードウエア」である兵器売却ではなく、台湾軍に文民統制を確立するための「ソフトウエア」である人的交流も強化する必要があるとの認識で一致した。陳總統の呉淑珍夫人も9月19日から私的に訪米し、10日間の滞在中、ワシントンでポルトン米國務次官と会見した。台湾總統夫人によるアメリカの首都訪問は戦後では初めてである。

4月9日米下院に超党派議員45名からなる「台湾議員連盟」が正式に発足した。この団体は「台湾独立を支持しない」方針を掲げ、米中の外交原則を尊重しながら、台湾との友好関係強化を促進することを目的とした。発足と同時に同連盟は、訪米中の蔡同榮立法委員を団長とする立法委員訪米団と共同記者会見し、米台友

好協力声明に調印した。また、米国防総省は6月4日、台湾の防衛能力を強化する一環として、総額1億800万ドル相当の空軍基地の航空管制用誘導レーダーのほか、9月5日には最大総額5億2000万ドル相当の武器を台湾に売却する方針を連邦議会に通告した。売却対象は(1)対戦車用の空対地ミサイル「ヘルファイアー」449発および関連部品、(2)空対空ミサイル「サイドワインダー」182発および関連部品、(3)F-16戦闘機、C-130輸送機、レーダー、通信設備などの各部品、(4)強襲揚陸人員輸送車48両など水陸両用車両関連、などである。このように、ブッシュ政権は台湾との関係を強めたのである。

対日関係

1972年9月の日台断交後も、日本政府は外務省と経済産業省の共管の財団法人「交流協会」を通じて、ODA(政府開発援助)予算を台湾に供与してきた。日台断交30年に当たる2002年、台湾の経済力が先進国レベルに達したこともあって、2002年度を最後にODA予算である産業育成支援のための技術者派遣などを目的とした無償技術協力が打ち切られた。この間、1973年度から2001年度までの供与総額は約120億円に達した。

台湾は議員外交を強化するため、江丙坤立法院長を団長とする立法院台日交流联谊会一行24人を7月18日日本に派遣し、日本の超党派の国会議員で構成される日華議員懇談会と東京で「日台国会議員交流会議」を共催した。また、王金平立法院長を団長とする超党派立法委員訪日団が11月10日に綿貫民輔衆議院議長と倉田寛之参議院議長をそれぞれの議長公邸で表敬訪問した。

しかし、「一つの中国」を主張する中国側への配慮から、日本は日台間の政府関係を認めていない。台湾訪問を認められなかった外務省の水野賢一政務官は、8月25日に辞表を提出、翌日閣議で承認された。また、日本外務省は慶応大学の学生サークル主催の講演会に出席しようとした李・前大統領の訪日について、それが私的訪問にもかかわらず、日中関係への影響を考慮し、11月14日ビザ発給が困難との見解を表明し拒否した。陳総統はこの日本の決定について、台湾訪問中の民主党の菅直人前幹事長に対し不満を表明した。李・前大統領の訪日を支援する「日本李登輝友の会」の設立総会が、12月15日に東京で開かれた。

モンゴルに代表処を開設

台湾は以前からモンゴルを「中華民国の固有の領土」の一部とみなしてきたが、

2002年1月30日、行政院は「台湾地区と大陸地区人民関係条例」施行細則第3条修正案を可決し、モンゴル共和国を中国大陸地区の範囲から外して独立国家として取り扱うことにした。行政院大陸委員会も2月26日、憲法や行政の扱い上、独立国モンゴルを中国の支配地域から切り離すと発表した。簡外交部長は9月2日、台湾とモンゴルは相互に代表処を設置することに合意し、双方の経済、文化、観光、労働などの実質的關係を強化するため、台湾が9月1日よりモンゴルのウランバートルに台北経済文化代表処を開設したと発表した。

代表処が開設される前、辜濂松無任所大使を団長とする企業代表団約40人が6月5日、ウランバートルで開催された第1回台湾モンゴル経済協力会議に参加した。陳菊勞工(労働)委員会主任委員ら8人も7月8日、モンゴル人労働者の台湾への受け入れについて協議するため、モンゴルを秘密訪問した。モンゴル人労働者の受け入れは、台湾にとってタイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムおよびマレーシアにつぐ第6番目の外国人労働者の供給源となる。台湾は、このほかビルマからの外国人労働者の導入を検討中といわれる。

東南アジアで相次ぐ入国拒否

呂副総統は8月14日、私的訪問のためインドネシアに向かったが、出発までは極秘にされたにもかかわらず、中国の猛反発でジャカルタ国際空港での入国を拒否され、一行はそのままバリ島へ移動した。インドネシア政府は同日、呂副総統の訪問は第3国への通過が目的であろうとする声明を発表した。だが、呂副総統は16日に一転してジャカルタ入りを果たし、4日間の日程を終えて台湾に戻った。17日付の台湾紙『聯合報』が報道したメガワティ大統領との会談について、インドネシア政府はそれを全面的に否定した。帰台途中、呂副総統がフィリピンに立ち寄ろうと着陸許可を求めたところ、中国に配慮した比政府は許可しなかったという。呂副総統は、今回のインドネシア訪問を「銃声のない外交戦争だった」と振り返り、改めて中国の東南アジアへの影響力を強く実感したようだ。陳総統も12月中旬、インドネシアを非公式に訪問する計画があったが、事前に情報が台湾のメディアにリークされたため、急遽取り消された。

陳勞工委員会主任委員はタイ人出稼ぎ労働者の台湾での雇用促進に関する覚書締結のため、8月28日にタイを訪問する予定だった。しかし、タイ政府は25日に「一つの中国」政策を理由にビザの発給を拒否した。台湾は「相互信頼の原則に反する」として、タイ人労働者の受け入れに関する双方の協議を無期延期すると

タイに通告した。約13万人のタイ人労働者(外国人労働者全体の約4割弱、国別では第1位)を受け入れる台湾との関係悪化は経済的打撃も大きいと判断したタイのタクシン首相は29日、陳勞工委員会主任委員のタイ訪問目的が経済に限定したものであれば、ビザ発給を認めるとスラキアット外相に指示した。結局、台湾とタイは12月2日、バンコクで陳勞工委員会主任委員とタイのスワット労相の立会いの下、在タイ台北経済文化事務処の黄顕栄代表と在台湾タイ貿易経済事務所のピヤワット代表がタイ人労働者雇用に関する協定に調印した。

陳總統，アフリカを訪問

陳總統は6月30日より、セネガル、サントメプリンシペ、マラウイ、スワジランドの4カ国を訪問した。アフリカ訪問は就任以来2度目であるが、セネガル、サントメプリンシペ、マラウイの3カ国を台湾總統が訪問したのは初めてである。「協力互助と思いやりの旅」と命名した今回のアフリカ訪問で、陳總統は各国で精力的に友好活動を展開した。(1)セネガル：7月1日にウッド大統領と会談、2日には台湾の援助で完成したダカールからチェス市まで22^{キロ}の道路開通式に出席、(2)サントメプリンシペ：4日にメイニシ大統領の歓迎を受けた後、台湾の援助で開設された国立図書館を視察し、台湾の医療チームを慰問、(3)マラウイ：6日にムルジ大統領と米の無償援助について協議した。台湾は2002年3月に第1次分として20万^{ドル}相当の米を援助したが、今回は第2次分として新たに30万^{ドル}相当を援助する協定に調印した、(4)スワジランド：8日に台湾が送り込んだ農業、繊維、水力発電、コンピュータなど各技術チームを視察、国王のオズワティ三世との会談で双方の30年以上続いている友好関係を強調した。

対中米関係

呂副總統は1月10日、陳總統の特使としてニカラグアのボラニュー新大統領の就任式に参列し、12日にはパラグアイを訪問した。中米の友好国ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラス訪問のため、簡外交部長は4月21日に台北を出発した。簡部長は、24日にニカラグア的首都マナグアで開催された「第10回中華民国と中米諸国協力委員会外相会議」に出席し、台湾が各種国際組織に参加することへの支持を明記した共同声明に署名した。さらに台湾を「中米統合体」に域外オブザーバーとして受け入れる議定書にも署名した。游行政院長も8月7日から13日の日程でハイチ、パナマ、コスタリカ、ベリーズなど中米4カ国を歴訪した。

游院長は、9日にパナマでパサン副大統領と「自由貿易協定諮問連合声明」に調印したことについて、「パナマは日米に先んじて、台湾と最初のFTA締結国になるかもしれない」と述べた。一方、グアテマラのカベレラ大統領(4月6日)、パラグアイのコンザレス大統領(8月19日)、ホンジュラスのマドーロ大統領(10月20日)、ドミニカ共和国のメヒヤ大統領(12月2日)が相次いで台湾を訪問した。

2003年の課題

2002年12月の高雄市長選では国民党と親民党の選挙協力により、台湾南部の政治基盤に強い民進党候補が圧倒的勝利をあげることができなかった。一方、台北市長選では国民党候補が圧勝した。陳政権にとって野党勢力のもつ脅威が無視できない存在となった。2004年春の総統選で野党が統一候補を立てるようなことになれば、陳総統は再選のための戦略を練り直さなければならないだろう。台湾経済が対中依存を強めるなかで、政治的に対中強硬姿勢を示している陳総統が、総統選の主要な焦点である対中政策をどう展開していくのか、注目に値する。

2002年には台湾の輸出増にもデフレにも中国経済が大きく影響した。ともにWTOに加盟した以上、中台の経済関係が緊密化するのとは必然的である。2003年において失業率と民間消費が大幅に改善される見込みは低いことから、民間投資の強い回復も望めない。不良債権、金融業界の再編、基幹産業の中国移転に伴う産業空洞化などの問題も山積している。行政院主計処は、2003年の経済成長率を3.68%、消費者物価上昇率を0.44%増と予測している。

中国の外交包囲網が台湾の外交空間を狭めるなかで、台湾は2002年に外交関係のないシンガポール、日本、アメリカ、ニュージーランドなどとの間でFTA交渉の準備を進めてきた。加速する中国との経済統合に警戒感を強めている台湾は、2003年においても積極的にFTA外交を推し進めて、台湾の独自性を保つことに努めるであろう。

(中国問題専門家)

1月1日 ▶台湾, WTO に正式加盟。

2日 ▶中央銀行, 台湾初の200元札を発行。

6日 ▶呂秀蓮副総統, ニカラグアとパラグアイ訪問のため, 台北を出発(～19日)。

▶莊銘耀前台北駐日経済文化代表処代表死去, 72歳。

10日 ▶行政院, 空港や港湾周辺に開設する「自由貿易港区計画」を採択。

11日 ▶台湾産業ハイテク推進協会が成立。

13日 ▶陳水扁総統, 台湾の新パスポートの表紙に「Taiwan」の表記を加える方針を発表。

16日 ▶行政院, 中国大陸資本のサービス業への投資を一部解禁すると発表。

21日 ▶陳水扁総統, 内閣総辞職に伴って辞任を表明した張俊雄行政院長の後任に游錫堃総統府秘書長を任命したと発表。

24日 ▶中国の銭其琛副首相, 台湾の民進党員が適当な身分で中国を訪問することを歓迎すると初めて公式に呼びかけ。

26日 ▶台湾の県, 市会議員と市, 郷, 鎮の首長選挙で, 野党の国民党が勝利。

30日 ▶中国の國務院台湾事務弁公室, 独立派と見られる台湾の陳水扁総統, 呂秀蓮副総統の訪中を認めない方針を表明。

▶行政院, モンゴル共和国を中国大陸地区の範囲外とする「台湾地区と大陸地区人民関係条例」施行細則第3条修正案を可決。

31日 ▶張俊雄行政院長が発表した台湾初の「人権政策白書」, 台湾住民の自決権を強調。

2月1日 ▶游錫堃内閣, 正式に発足。初の女性経済部長に宗才怡中華航空総経理が就任。

▶中国対外貿易経済合作部等6関係部署, 中国漁業労働者の台湾漁船での就業を禁止。

▶立法院, 院長に現職の王金平院長, 副院長に江丙坤元経済建設委員会主任委員を選出。両氏とも国民党籍。

4日 ▶中国の対台湾民間交流機関「海峡兩岸関係協会」, マカオに駐在事務所を開設。

5日 ▶初の中国籍の観光客(日本在住華僑)13人, 台北に到着。

10日 ▶行政院, 外国人の重要インフラ建設や農業経営への投資に関する一定面積の土地取得規定を可決。

15日 ▶行政院, 中国大陸の農工業製品2626品目(全産業品目の73%相当)の輸入を解禁。

19日 ▶立法院, 1月17日国民党の提案で可決された財政収支区分修正法の再審議を覆すよう求める行政院の提案を採択。

20日 ▶中華航空, 台北～デリー(インド)に週3便の定期路線を就航。

26日 ▶游錫堃行政院長, 初の施政方針演説で, 中台間での人員の相互派遣を提案。

27日 ▶金門島料羅港に中国から初の貨物船「中州号」(アモイ国貿集団所属)が入港。

3月1日 ▶軍の構造改革を目指す「国防法」と「国防部組織法」の国防2法, 正式に施行。

▶行政院勞工委員会, 「両性労働平等法」の関連5法を可決。8日に施行。

10日 ▶台北防衛サミット, 米フロリダ州セントピーターズバーグで開催(～12日)。湯曜明国防部長が参加。

11日 ▶中国の戴相龍中国人民銀行総裁, 台湾の彰化銀行と世華聯合銀行に初めて中国での駐在員事務所設立を認可したと述べる。

18日 ▶呂秀蓮副総統, ハンガリーのブダペストで開かれる「世界自由連盟」の年次大会に出席するため, 台北を出発。

19日 ▶米上院, 台湾のWHOへのオブザーバー参加を支持する法案を可決。

20日 ▶宗才怡経済部長, 健康を理由に辞任。後任に林義夫経済部次長の昇格が決定。

▶監察院, 1989年にフランスからのフリ

ゲート艦購入をめぐる汚職疑惑事件で、当時の参謀総長郝柏村元行政院長が関与として、司法機関の捜査を求める報告書をまとめた。

▶週刊誌『壹週刊』、国家安全局は1994年から35億元の機密費を作り、李登輝前総統の下で、対日、対米工作に使用したと暴露。陳水扁総統は25日、機密費の存在を認める。

25日 ▶国家バイオテクノロジー産業策進会、正式に成立。

27日 ▶行政院、国家機密保護法草案を可決。

29日 ▶游錫堃行政院長、半導体8割のシリコンウエハーの対中国投資の解禁を発表。

30日 ▶総統府政府改造委員会、行政院を23の部、総署、委員会に再編する最終改革案を発表。2004年5月20日より実施。

31日 ▶台湾東部の宜蘭県南澳で震度6、台北で震度5の強い地震、死者5人。

4月2日 ▶陳水扁総統、総統として初めて立法院で「国情報告」を行う。

▶立法院、中国企業による台湾での不動産投資を許可制で認める関係条例修正案を採択。

6日 ▶グアテマラのカベレラ大統領、来訪。

9日 ▶アメリカで超党派による初めての「台湾議員連盟」(85人)が発足。

10日 ▶国民党の連戦主席、訪米(～23日)。

20日 ▶民進党、台北市で臨時全国党員代表大会を開催。

21日 ▶簡又新外交部長、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラス訪問のため、台北を出発(～5月1日)。

5月7日 ▶台北市、8日から大幅な給水制限に踏み切ると発表。

11日 ▶約1万人の「台湾正名(中華または中国を台湾の名称に正す)運動」、台北でデモ。

10日 ▶屏東県九鵬基地で、国産の地对空ミサイル「天弓2型」の試射に成功。

13日 ▶WHO総会、台湾のオブザーバー参

加問題を議題にしないことを決定。

14日 ▶台湾で初めて日本のプロ野球公式戦(ダイエー対オリックス)を行う。

15日 ▶台湾の世華連合銀行、台湾の銀行として初めて上海市に事務所を正式開設。

16日 ▶台湾の中国石油会社と中国の中国海洋石油総公司、台北で台湾海峡での海底油田共同探査事業契約に調印。

25日 ▶台北発香港行きの中華航空機、澎湖諸島付近の海上に墜落、225人が死亡。

31日 ▶行政院大陸委員会、北京大学の林毅夫教授(23年前中国へ逃れた元台湾軍将校)が亡父の葬儀参加のために希望した一時帰郷を許可。林教授は最終的に帰郷を断念。

6月4日 ▶行政院、第1回全民防衛会議動員準備業務会議を開催。

▶立法院、デモ行進に際し、禁止された中台分離や共産主義の主張などを禁止項目から外す修正案を通過。

5日 ▶辜濂松無任所大使一行40人、ウランバートルで開催された第1回台湾モンゴル経済協力会議に出席。

12日 ▶台湾プラスチック工業の王永慶会長、北朝鮮を訪問。

21日 ▶訪米中の王立申戦略計画局長、米国防総省でブルックス国防次官補代理と会談。

▶立法院、姚嘉文元民進党主席を考試院の院長に指名する陳水扁総統の提案を可決。

26日 ▶余政憲内政部長、台湾の政府機関や各学校などに掲げられている蒋介石、蔣経国元総統の肖像を取り外すと発表。

27日 ▶中央銀行、28日から公定歩合を0.25%引き下げ、年1.875%にすると発表。

▶立法院、不良債権の処理と金融システムの改革を目指す金融関連法案を採択。

30日 ▶陳水扁総統、セネガル、サントメプリンシペ、マラウイ、スワジランド訪問のた

め、台北を出発（～7月10日）。

7月1日 ▶米国在台協会のダグラス・パウル台北事務所長が着任。

▶中央銀行、台湾初の2000元札を発行。

5日 ▶台湾の各銀行、中国の中国工商銀行など主要銀行との直接送金を扱う業務を開始。

8日 ▶陳菊労工委員会主任委員、モンゴル人労働者の台湾への受け入れについて協議するため、モンゴルを訪問（～14日）。

9日 ▶海上警察など救助隊、高雄付近の海上で火災を起こした停泊中の漁船「元勝2号」の中国人やベトナム人漁民132人を救出。中国漁民1人が行方不明。

18日 ▶台日国会議員交流聯誼会訪日団一行24人、東京で日本の国会議員団約40人と「日台国会議員交流会議」を開催。

21日 ▶民進党の第10期全国党員代表大会、台北市で開催。陳水扁総統、第10代民進党主席を兼任。

23日 ▶外交部、ナウル共和国と即日断交、一切の経済、技術援助も停止と発表。

8月1日 ▶行政院労工委員会、インドネシア労働者の台湾への入国を凍結。

2日 ▶經濟部、台湾の企業や個人による中国への直接投資を解禁。

3日 ▶陳水扁総統、東京で開催中の第29回世界台湾同郷会の年次総会で、中台関係を「一辺一国（それぞれ一つの国）」としたうえで、台湾の将来を決める住民投票法制定の重要性を強調するメッセージを送る。

5日 ▶中国共産党と中国政府、陳水扁総統の「一辺一国」論を強く批判。

▶游錫堃行政院長、ハイチ、パナマ、コスタリカ、ベリーズ訪問のため、台北を出発（～15日）。

12日 ▶李登輝前総統派の新政党「台湾團結連盟」、台北で設立大会。

14日 ▶呂秀蓮副総統、インドネシアを私的訪問（～17日）。

16日 ▶日本政府、台湾に対する ODA 予算の無償技術協力を2002年度で打ち切ると表明。

17日 ▶国民党第16回中央委員会第2回全体会議、連戦主席を第11回総統選挙の候補とする議案を可決。

19日 ▶非公式な安全保障会議「米日台三辺戦略会議」、台北で開催。

▶バラグアイのコンザレス大統領、台湾を訪問（～23日）。

24日 ▶陳水扁総統、外交、中台経済関係、自由貿易協定などについて、総統府、行政院、民進党各首脳の意見の一致を図るため、台北近郊で大溪会議を開催。

25日 ▶日本外務省の水野賢一政務官、台湾訪問を認められないことで辞表を提出。

29日 ▶タイのタクシン首相、陳菊行政院労工委員会主任委員の入国ビザ発給拒否問題で、スラキアット外相にビザ発給を指示。

9月1日 ▶外交部、外交関係のないモンゴルのウランバートルに台北経済文化代表処開設。

2日 ▶許水徳前考試院長、台湾の対日窓口機関「亜東関係協会」の会長に就任。

3日 ▶行政院、南向政策と自由貿易協定促進策は、行政院長が直接指揮することを決定。

5日 ▶米国防総省、約5億2000万ドル相当の空対空ミサイル、対戦車ミサイルなどの兵器を台湾に売却することを議会に通告。

10日 ▶康寧祥国防部副部長、米国防総省でウォルフオビッツ国防副長官と初の公式の次官級会談。

11日 ▶国連総会の一般委員会、ガンビアなどが提案した台湾の国連加盟案について、加盟案を総会の正式議題としないことを議決。

17日 ▶シンガポールのリー・クアンユー上級相、来訪（～20日）。

19日 ▶陳水扁總統の呉淑珍夫人が訪米(～29日)。24日、ポルトン米國務次官と会見。

20日 ▶外交部, 10月7日に発行予定の新パスポートの表紙に「Taiwan」の英文表記を付記しないことを発表。

24日 ▶李登輝前總統, 『沖繩タイムス』紙で「尖閣諸島は日本の領土」と発言。

10月1日 ▶行政院, ローマ字表記に台湾独自の「通用拼音(ピンイン)」の採用を決定。

11日 ▶外国為替市場で1ドル=35.157台湾元と1987年1月以来の安値。

16日 ▶国防部, 陸軍ミサイル指揮部所属の王宜宏中尉が中国に逃亡したことを確認。

20日 ▶ホンジュラスのマドゥローロ大統領, 来訪(～24日)。

22日 ▶立法院, 中国が沿海地域に配備したミサイルの撤去を呼びかける決議案を可決。

25日 ▶蘭嶼民族自治議会, 正式に成立。

26日 ▶李遠哲中央研究院院長, 陳水扁總統の代理としてメキシコのロスカボスで開かれたAPEC非公式首脳会議に出席。

11月10日 ▶王金平立法院長訪日(～13日)。綿貫民輔衆院議長(11日), 倉田寛之参院議長(12日)をそれぞれの議長公邸で表敬訪問。

12日 ▶中央銀行, 公定歩合を0.15%引き下げ, 年1.625%に。

14日 ▶日本外務省, 李登輝前總統の訪日ビザ発給が困難との見解を表明。

▶台湾訪問中の民主党の菅直人前幹事長, 陳水扁總統と会談。

15日 ▶台湾とASEANの国会議員聯誼会, 台北で成立。

19日 ▶立法院, 「環境基本法」を採択。

23日 ▶農会(農協)と漁会(漁協)の金融部門改革に反対する農民10万人, 台北で抗議デモ。

24日 ▶李庸三財政部長と范振宗農業委员会主任委員, 農漁業政策をめぐる混乱の責任を

とる形で辞任。後任に林全主計局長と李金竜動物防検疫局長が就任(27日)。

▶米国防総省, キッド級の誘導ミサイル駆逐艦4隻と関連装備(8億7500万ドル相当)を台湾に売却する計画を議会に通告。

30日 ▶チャド訪問中の簡又新外交部長, 同国のデビ大統領と会見。

▶全国農業金融会議, 台北で開催。

12月2日 ▶ドミニカ共和国のメヒヤ大統領, 来訪。

▶台湾とタイ, バンコクで台湾でのタイ人労働者雇用に関する協定に調印。

4日 ▶中国, 鉄鋼セーフガード発動問題で, WTOセーフガード協定に基づく「中国と中華台北間協議」に応じることをWTO事務局に文書で正式通知。

7日 ▶台北市と高雄市で, 市長と市議の同時選挙を挙行。国民党の馬英九台北市長と民進党の謝長廷高雄市長の現職候補が当選。

14日 ▶国民党の連戦主席と親民党の宋楚瑜主席, 党首会議で2004年の次期総統選で野党統一候補擁立で合意。

15日 ▶日本李登輝友の会, 東京で設立大会。

20日 ▶經濟部, 台湾企業による中国での不動産投資を条件付きで解禁。

27日 ▶立法院, 2003年1月から米が関税化される食糧管理法などの修正案を採択。

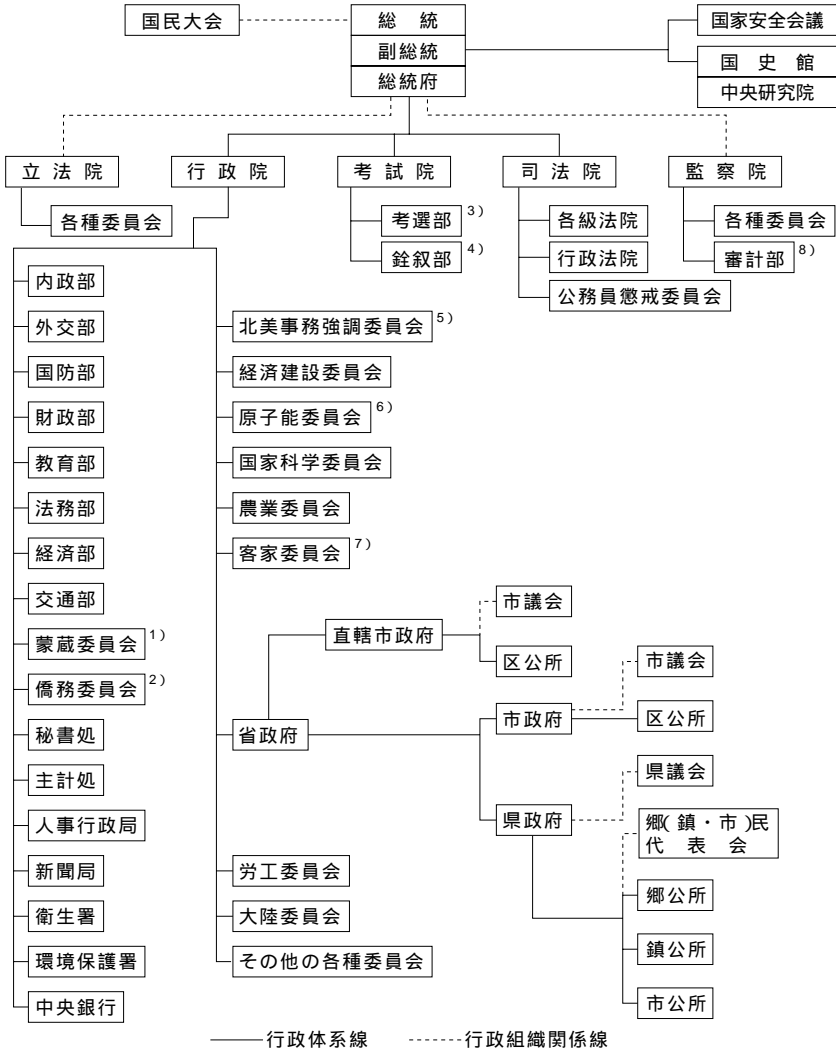
▶韓国の大韓航空, 2003年2月21日までの仁川と台北間の期間限定運航を開始。

▶中華航空, 遠東航空, 華信航空3社, 来年旧正月の中台間の春節直行チャーター便運行を, 中国民航に正式に申請。

28日 ▶高雄地検, 高雄市議長選をめぐる買収疑惑で無所属の朱安雄議長を逮捕。

29日 ▶中華航空, 次期主力機として「エアバスA-330」12機と「ボーイング747-400」10機を購入すると発表。

① 政府機構図(2002年12月末現在)



(注) 1)モンゴル・チベット委員会。2)華僑事務委員会。3)〔公務員〕登用試験・審査任用部。
4)〔公務員〕任用考課部。5)北米事務協調委員会。6)原子力委員会。7)客家委員会は2001年
6月14日成立。8)予算・財務収支審査部。

② 游錫堃内閣名簿

(2002年12月31日現在)

		(出身)	(年齢)
行政院長	游錫堃	台湾省宜蘭県	55歳
同副院長	林信義	台湾省台南市	56歳
政務委員	邱義仁	台湾省台南県	53歳
政務委員	陳其南	台湾省屏東県	55歳
政務委員	林盛豊	台湾省基隆市	51歳
政務委員	黄輝珍	台湾省彰化県	48歳
政務委員	蔡清彦	台湾省新竹県	58歳
政務委員	胡勝正	台湾省宜蘭県	62歳
政務委員	郭瑤琪*	台湾省花蓮県	46歳
政務委員	葉俊栄	台湾省台南県	44歳
内政部長	余政憲	台湾省高雄県	44歳
外交部長	簡又新	台湾省桃園県	56歳
国防部長	湯曜明	台湾省台中県	64歳
財政部長	林全	江蘇省淮安県	52歳
教育部長	黄栄村	台湾省彰化県	55歳
法務部長	陳定南	台湾省宜蘭県	59歳
經濟部長	林義夫	台湾省台北市	61歳
交通部長	林陵三	台湾省高雄市	58歳
蒙藏委員長	許志雄	台湾省基隆市	50歳
僑務委員長	張富美*	台湾省雲林県	64歳

(注) (1)游錫堃内閣は2002年2月1日発足。(2)林義夫經濟部長は2002年3月20日、宗才怡前經濟部長(女)の辞任に伴い就任。(3)林全財政部長は2002年11月27日、李庸三前財政部長の辞任に伴い就任。(4)余政憲内政部長は台湾省政府主席を兼任。(5)*は女性。

③ 民進党第10回中央常務委員, 中央執行委員, 中央評議委員

(2002年7月21日, 民進党第10回全国党員代表大会で進出, 任期2年)

1. 中央常務委員(15名, うち10名選出, *は非選出)

陳水扁* 游錫堃* 張俊雄* 張俊宏* 柯建銘*
陳其邁 謝長廷 蔡同栄 陳勝宏 蘇貞昌
高志鵬 洪其昌 林錫耀 陳菊 許栄淑

2. 中央執行委員(30名)

蘇貞昌 蔡天啓 許栄淑 陳勝宏 黄秀
洪耀福 張花冠 林国雄 蔡同栄 陳昭南
許金鈍 陳美寿 邱永仁 陳其邁 高志鵬
羅文嘉 陳菊 林岱樺 鄭貴蓮 尤宏
謝長廷 林錫耀 洪其昌 劉世芳 林純美
劉俊雄 蔡煌瑯 蔡啓芳 管碧玲 蘇嘉全

3. 中央評議委員(11名)

林進興 張貴木 賴家雄 陳素芬 杜文卿
鍾佳濱 吳秉叡 林国華 沈富雄 林永堅
藍美津

(注) 非選出の中央常務委員のうち、陳水扁民進党主席と柯建銘立法院民進党団総召集人は自動的に中央常務委員の資格を持つ。游錫堃、張俊雄、張俊宏各中央常務委員は陳水扁民進党主席が指名。

④ 台湾と外交関係のある国(2002年12月現在)

国名	国交樹立	備考	国名	国交樹立	備考
オセアニア(7カ国)			ラテンアメリカ(14カ国)		
ツバル	1979.9.19		コスタリカ共和国	1941 現在	公使館設置 大使館級関係
ソロモン諸島	1983.3.24	領事級関係	パナマ共和国	1952	公使館設置
バヌアツ共和国	1992.9.24	相互承認関係	グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使館に昇格
バブアニューギニア	1995.9.24	相互承認関係	ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使館級関係
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係	エルサルバドル	1957 1961.6	公使館設置 大使館に昇格
マーシャル諸島共和国	1998.11.20		パラグアイ共和国	1957.7.8	
パラオ共和国	1999.12.29		ホンジュラス共和国	1957 1965.5.20	公使館設置 大使館に昇格
ヨーロッパ(1カ国)			セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15	
バチカン市国	1992.7	1972年最後の大使が離任	ドミニカ共和国	1983.5.10	
アフリカ(8カ国)			セントクリストファー・ネビス	1983.10.9	
マラウイ共和国	1964.7.12		グレナダ	1989.7.20	
スワジランド共和国	1968.9.6		ベリーズ	1989.10.13	
リベリア共和国	1989.10.2 復交	1977.2.23 断交	ニカラグア共和国	1990.11.6 復交	1985.12.7 断交
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994.2.2		ドミニカ国	1994	公使派遣
ガンビア共和国	1995.7.13 復交	1974.12.28 断交	(注) (1) バヌアツ共和国、バブアニューギニア、フィジー共和国は台湾と相互承認関係にある。台湾と正式に国交を締結している国は27カ国。		
セネガル共和国	1996.1.3 復交	1964.11断交 1972.4.27 大使館閉鎖 1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖	(2) 台湾は2002年7月23日にナウル共和国と断交。		
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6				
チャド共和国	1997.8.12				

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口(1,000人)	21,525	21,743	22,406	22,092	22,277	22,406	22,521
労働力人口(同上)	9,310	9,432	9,832	9,668	9,784	9,832	9,981
消費者物価上昇率(%)	3.1	0.9	0.01	0.2	1.3	-0.01	-0.2
失業率(%)	2.6	2.7	4.6	2.9	3.0	4.6	5.2
為替レート(1米ドル=台湾元)	27.46	28.70	33.81	32.27	31.24	33.81	34.58

(注) 人口は年末値。2001年は10月値。

(出所) 行政院主計処『中華民國統計月報』2003年1月。The Central Bank of China, *Financial Statistics*, Dec. 2002

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
消費支出	5,638	6,134	6,614	6,863	7,228	7,283	7,379
政府	1,098	1,198	1,280	1,222	1,247	1,240	1,214
民間	4,540	4,936	5,334	5,641	5,981	6,043	6,165
総固定資本形成	1,727	1,895	2,104	2,125	2,267	1,782	1,720
在庫増減	54	121	123	47	-55	-100	-21
財・サービス輸出	3,640	4,020	4,274	4,486	5,261	4,840	5,179
財・サービス輸入	3,381	3,841	4,176	4,231	5,038	4,298	4,571
国内総生産(GDP)	7,678	8,329	8,939	9,290	9,663	9,507	9,686
海外純要素所得	110	89	68	86	140	191	252
国民総生産(GNP)	7,787	8,417	9,007	9,376	9,803	9,698	9,938
実質GDP成長率(%)	6.1	6.7	4.6	5.4	5.9	-2.2	3.5

(注) 2002年は予測値。

(出所) 行政院主計処『台湾地区国民経済動向統計季報』2002年11月。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
農業・漁業・林業	245	212	221	238	202	185	181
鉱業・採石	31	39	47	46	40	38	44
製造業	2,144	2,315	2,448	2,470	2,550	2,431	2,474
建設業	377	392	389	358	330	278	252
電気・ガス・水道	190	196	206	208	208	209	217
運輸・通信・倉庫	489	531	589	626	649	656	675
商業・飲食	1,290	1,435	1,589	1,718	1,865	1,834	1,876
金融・保険・不動産	1,498	1,712	1,820	1,890	1,938	1,948	2,033
ビジネスサービス	168	189	212	237	262	269	268
社会・個人サービス	603	677	761	836	907	963	1,005
政府サービス	796	849	896	947	985	1,011	1,022
その他のサービス	82	83	102	97	107	115	122
減: 帰属利子	540	623	664	693	705	717	781
加: 輸入税	150	158	153	139	146	119	125
加: 付加価値税	156	165	171	174	178	167	174
国民総生産(GNP)	7,787	8,417	9,007	9,376	9,803	9,698	9,938

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1999		2000		2001	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	30,902	19,693	34,815	25,126	27,654	18,299
日本	11,900	30,591	16,599	38,558	12,759	25,848
アジアNIEs	32,435	12,598	40,700	16,189	34,288	11,921
韓国	2,605	7,193	3,908	8,988	3,276	6,705
香港	26,012	2,093	31,336	2,187	26,961	1,849
シンガポール	3,818	3,312	5,456	5,014	4,051	3,367
ASEAN4	8,862	10,729	10,944	14,702	8,811	12,168
タイ	2,104	2,383	2,562	2,768	2,126	2,181
フィリピン	2,611	2,173	3,036	3,594	2,149	3,250
マレーシア	2,848	3,882	3,612	5,325	3,061	4,214
インドネシア	1,299	2,291	1,734	3,015	1,475	2,523
ドイツ	4,077	5,313	4,891	5,542	4,480	4,246
イギリス	3,830	1,720	4,509	1,937	3,329	1,443
カナダ	1,751	1,125	1,882	1,276	1,564	996
その他	27,834	28,921	33,981	36,681	29,981	32,386
合計	121,590	110,690	148,321	140,011	122,866	107,237

(出所) 行政院主計処『中華民国統計月報』2002年12月。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
A. 経常収支	10,923	7,051	3,437	8,384	8,905	17,921
貿易収支	17,543	13,882	10,316	15,042	14,019	20,181
輸出(F.O.B)	115,462	121,725	110,178	121,119	147,548	122,079
輸入(F.O.B)	-97,919	-107,843	-99,862	-106,077	-133,529	-101,898
サービス収支	-8,121	-7,744	-7,401	-7,146	-6,978	-5,205
受取	16,260	17,144	16,768	17,259	19,952	19,495
支払	-24,381	-24,888	-24,169	-24,405	-26,930	-24,700
所得収支	3,988	3,122	2,049	2,805	4,468	5,679
受取	6,653	6,919	6,481	6,965	9,166	9,327
支払	-2,665	-3,797	-4,432	-4,160	-4,698	-3,648
経常移転収支	-2,487	-2,209	-1,527	-2,317	-2,604	-2,734
B. 資本勘定	-653	-314	-181	-173	-287	-163
C. 金融勘定	-8,633	-7,291	2,495	9,220	-8,019	329
直接投資(純)	-1,979	-2,995	-3,614	-1,494	-1,773	-1,371
対外直接投資	-3,843	-5,243	-3,836	-4,420	-6,701	-5,480
対内直接投資	1,864	2,248	222	2,926	4,928	4,109
証券投資(純)	-1,045	-7,953	-2,412	9,079	-528	-1,291
資産	-4,301	-6,749	-4,220	-4,835	-10,087	-12,427
負債	3,256	-1,204	1,808	13,914	9,559	11,136
その他投資(純)	-5,609	3,657	8,521	1,635	-5,718	2,991
資産	-11,695	-1,291	3,494	2,334	-8,368	-1,057
負債	6,086	4,948	5,027	-699	2,650	4,048
D. 誤差脱漏	-535	-174	-924	1,162	1,878	-734
E. 準備資産増減	-1,102	728	-4,827	-18,593	-2,477	-17,353

(出所) 表4に同じ。